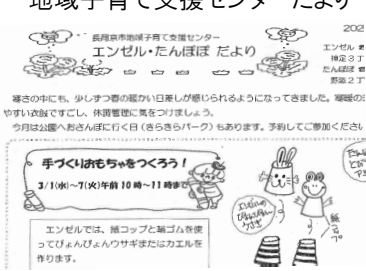


分野	11	産み育てる環境	通番 1
施策	111	子育て環境の充実	
5年後の目標	多世代が交流し、子育てについて学び、悩みを気軽に身近で相談できる環境が整っている。		

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	地域子育て支援拠点の充実事業		会計	款	項	19,610,611	子育て支援課
			一般	3	2		
事業の概要							
親や子ども同士のふれあいと交流を促進するため、子育て親子の交流の場を提供するとともに、地域の親子の出かける場に出向き遊びや子育て相談を行います。 また、子育ての仲間づくりや育児知識の提供、育児不安の軽減や悩みの解消、虐待未然防止のため、ペアレントトレーニングを継続して実施します。							


令和4年度の取組								
D (取組)	指標	子育て支援センター利用児童数					単位	人
	現状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	10,077 (令和元年度)	目標	9,900	9,900	26,504	26,178	26,178	
		実績	6,315	7,104				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区ごとに設置された4つの地域子育て支援センターにおいて、親子が気軽に出かけることができ、子育て中の親子同士がふれあい、交流できる場を提供するとともに、育児相談などを行いました。</li> <li>・平成30年度から、初めて子育てをする保護者を対象とした「親子の絆づくりプログラム(ベビープログラム)」を各センター運営のもと実施しています。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、前年度より引き続き、ひろば事業や子育て相談等については予約制をとるほか、交流や講習会、アウトリーチ事業については、一部を中止又は例年と方法を変更して実施することとなりました。</li> </ul>					地域子育て支援センターだより 			

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和4年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成30年度に実施した調査結果は4.7%であり、前回調査時(平成25年度)より1.5ポイント減少しています。		174
	達成度合	C:目標の一部を達成できなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大期の利用控えなども影響し、利用児童数は7,104人と目標値を下回っていますが、令和3年度の6,315人より増加しており、感染状況に応じた利用状況にあります。</li> <li>・4つの地域子育て支援センターを運営することにより、子育て中の親子に身近な育児相談の場や居場所、交流の拠点を提供し、育児不安の軽減につなげました。</li> <li>・初めて子育てをする保護者を対象とした「親子の絆づくりプログラム(ベビープログラム)」を実施し、62組の参加がありました。</li> </ul>		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化や核家族化の進行とともにライフスタイルや働き方が多様化する中、子育て経験の継承や、身近で子育てスキルを得る機会が少ない状況にあります。また、子育て世代の転入も多く、地域でのつながりを築きにくい面があり、育児に不安や悩みをもつ保護者や地域で孤立した子育てを行う保護者が増えています。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に変更されたことに伴う対応が必要です。</li> </ul>				

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1:計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子が集い、交流や育児相談ができる場の提供を行うとともに、子育て支援プログラムである「親子の絆づくりプログラム(ベビープログラム)」を実施します。</li> <li>・各センターにおいて、感染症対策のための制限を緩和するとともに、受け入れ人数を拡大します。感染症の流行前に実施していた催しを、状況に応じて適宜再開させていきます。</li> </ul>

分野	11	産み育てる環境	通番 2
施策	111	子育て環境の充実	
5年後の目標		多世代が交流し、子育てについて学び、悩みを気軽に身近で相談できる環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	児童虐待防止事業		会計	款	項	4,839,752	子育て支援課
			一般	3	2		
事業の概要							
児童虐待は社会的にも大きな問題となっており、児童に関する様々な悩みや不安に対応するため、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。 また、全ての子どもとその家庭、妊産婦を対象に状況把握や情報提供、相談対応などを行う子ども家庭総合支援拠点の設置について検討します。							


令和4年度の取組							
D (取組)	指標	要保護児童対策地域協議会における要保護児童の終結率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	30(令和元年度)	目標	30	30	30	30	30
		実績	39	47			
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度より、子ども家庭総合支援拠点を設置しました。京都府家庭支援総合センター(児童相談所)などの関係機関と連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、児童及び保護者の支援を行っています。</li> <li>虐待予防と悪化防止のため親支援プログラムを実施しました。(乳児及び小学生の保護者対象)</li> <li>子どもと家庭の相談窓口として、電話、来所相談を随時行い、虐待の未然防止につなげています。</li> </ul>					<p>こども家庭庁ホームページより</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価			
令和4年度の達成状況			
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド
		虐待ケースの年度新規受理件数	令和3年度は前年よりも減少しましたが、令和4年度は増加し、過去数年と同程度になりました。
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>虐待ケースの新規受理件数は増加しました。内訳は、要保護児童160人(前年度139人)、特定妊婦11人(前年度10人)、計171人です。</li> <li>要保護児童の終結率は、47.0%(要保護児童取り扱い数415人、終結数195人)でした。</li> <li>把握経路では、京都府家庭支援総合センター(児童相談所)が最も多く(42.1%)、ついで学校等が多く(22.2%)となっています。</li> <li>虐待通告の内容別では、心理的虐待が最も多く、57.9%を占めています。</li> </ul>
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年2月の新庁舎への移転に伴い、健康づくり推進課など庁内関係部署が同じフロアになり、子ども家庭総合支援拠点として、これまで以上に、子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、支援や連携がとりやすくなりました。「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、こども家庭センターの設置が努力義務とされており、法の趣旨を踏まえた対応が必要です。</li> <li>児童虐待防止については、妊娠・出産期から子育て期の切れ目のない取り組みが必要です。職員や関係者の継続的な研さんとともに、長期的な視点での継続した取り組みが必要です。</li> </ul>		

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども家庭センターの設置に向けて、健康づくり推進課とともに検討を行います。</li> <li>関係機関との密な連携を図るとともに、京都府家庭支援総合センターや市の児童虐待アドバイザー等に助言を受けながら、対象家庭について、適切な支援を行います。</li> <li>職員や関係者が必要な知識を身につけられるよう、継続的に研修を実施します。</li> <li>児童虐待未然防止のため子育て支援事業や親支援プログラムを継続して実施します。</li> </ul>

分野	11	産み育てる環境	通番 3
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	長岡京子育てコンシェルジュ事業		会計	款			項
			一般	3	2	1	
事業の概要							
<p>妊娠期から子育て期に至るまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等の専門職員が総合的な相談支援を行い、切れ目のない支援が行える体制を整備します。必要に応じてプランを作成し、きめ細かい支援を実施するとともに、困った時等に相談しやすい窓口として、関係機関等と連携します。</p>							

令和4年度の取組							
D (取組)	指標	全ての妊婦の状況把握率				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	100(令和元年度)	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100			
<p>・妊娠届出時に、母子健康手帳を交付し、妊娠届出時調査票をもとに健康状態や支援状況、心配事等を聞き取るとともに、妊娠中から出産後までの見通しが持てるよう説明を行いました。</p> <p>・丁寧な状況把握と妊娠中からの専門職との顔の見える関係づくりに努め、支援が必要な家庭には、支援プランを作成して電話や家庭訪問による支援や医療機関連携等を行いました。</p> <p>・多胎児については、市内の育児支援関係機関とともに支援方法を検討し、よりきめ細やかな支援を行いました。</p> <p>・上記のような伴走型相談支援とともに、経済的支援を一体的に実施する長岡京市出産・子育て応援ギフト事業を令和4年度より開始しました。</p> <p>・新庁舎では、コンシェルジュルームを2部屋に増設し、個室でより丁寧な対応を行える体制となりました。</p>						<p>子育てコンシェルジュルーム</p> 	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
	評価指標	合計特殊出生率 子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合		
達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<p>・妊娠届出時の面接や妊娠届出時調査票により、659人すべての妊婦の状況を把握することができました。</p> <p>・支援の必要な家庭(95人)には、妊娠中から子育て期まで継続した支援を行うとともに、必要に応じて適切なサービスや関係機関につなげました。</p> <p>・出産応援ギフト935人分、子育て応援ギフト542人分の申請案内を行いました。</p>	
課題等	<p>・多胎妊婦や高齢初産婦の増加等により要支援者数が増加していますが、適切な時期に必要な支援やサービスにつなげられるよう、関係機関等と連携しながら支援体制を整える必要があります。</p>			

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<p>・経済的な支援を行いつつ、妊娠届出時から子育て期にかけての丁寧な相談支援を行うことで、妊婦・子育て家庭が必要な支援を受け、安心して出産・育児ができるようになっていきます。</p>

分野	11	産み育てる環境	通番 4
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	子育て応援教室事業		会計	款	項	1,056,831	健康づくり推進課
			一般	4	1		
事業の概要							
保護者が安心して子育てに向きあえることと、子どもの健やかな成長発達のため、子どもの月齢に応じた各種教室、健康相談事業を通して、正しい知識の普及や情報提供に努めます。育児の孤立化を防ぎ、子育て支援が保護者の身近に浸透するよう、保護者同士の仲間づくりや育児力を高める支援を更に充実させます。							


令和4年度の取組								
D (取組)	指標①		10か月児教室参加率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	93.2(令和元年度)	目標	93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	
		実績	97.2	97.4				
	指標②		Hello Baby教室(両親教室)参加率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	21.3(令和元年度)	目標	21.5	22.5	23.5	24.5	25.0	
		実績	17.9	13.7				
	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Hello Baby教室・離乳食教室・1歳3か月歯の教室は集団形式での開催を取りやめ、昨年度に引き続きWeb会議アプリzoomを使用したオンラインでの教室開催としました。オンラインでのHello Baby教室の受講が難しい対象者には、教室内容のDVD貸し出しと資料配布を行いました。</p> <p>・10か月児教室は、感染防止のため、個別に発育・発達の確認、育児・食事相談、絵本の配布を行いました。栄養相談希望者が増加しており、希望者には離乳食の説明動画や離乳食のサンプルを用いてよりわかりやすく対応しました。教室未受講者18人は、家庭訪問等により発達や養育状況を全数把握しました。</p>						10か月児教室での離乳食動画の一コマ	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合は、平成30年度に実施した調査結果4.7%であり、前回調査時(平成25年度)より1.5ポイント減少しています。	174
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	<p>・10か月児教室の参加率は年々上昇しており、目標値を超える参加率となりました。</p> <p>・Hello Baby教室は、対面での教室開催の希望が多く、ネット環境が整備されていない家庭もあることから、参加率が目標に届かず13.7%に留まりました。</p> <p>・離乳食教室受講者の97.6%が離乳食への不安や疑問が「ほぼ解消された」「ある程度解消された」と回答しており、正しい知識の提供と育児支援を行うことができました。</p>	
課題等	<p>・オンラインでの教室は、家庭のネット環境により参加できない市民もいます。また、特にHello Baby教室は対面での育児手技の実技指導や参加者同士の交流へのニーズが高いことから、感染防止に留意しながら対面での子育て応援教室の開催を検討する必要があります。</p>			

次年度以降の対応	
A (行動)	<p>方向性</p> <p>2:進め方の改善の検討が必要</p> <p>対応策等</p> <p>・保護者同士の仲間づくりや実技・体験への市民のニーズに応えられるよう対面での教室を主としつつ、社会情勢等により対面での教室開催や市民の来所が難しい場合はオンラインでの教室を開催する等、様々な場合に対応できる教室運営としていきます。</p>

分野	11	産み育てる環境	通番 5
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	育児支援家庭訪問事業		会計	款	項	目	100,456	健康づくり 推進課
			一般	4	1	3		
事業の概要								
乳幼児健診で把握された子どもの発育・発達の問題や保護者の育児不安、健康面等の課題に対し、保健師、管理栄養士、作業療法士等が家庭へ訪問し専門的なアドバイスを行うとともに、関係機関と連携を図り、継続的な支援を実施します。 また、虐待やその疑いのある家庭を早期に把握し、児童虐待の未然防止を行います。								


令和4年度の取組							
D (取組)	指標	育児支援が必要な家庭への訪問率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	100(令和元年度)	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100			
<p>・妊娠届出時の面接や、乳幼児健診、電話相談等を通じて、健康問題や子どもの発育・発達の課題、保護者の育児不安等があり支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問や電話相談等を通じて継続的な支援を実施しました。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の流行状況に合わせて、対面の支援だけでなく、電話や必要書類の郵送等を交えて支援を行いました。</p>						家庭訪問中の保健師 	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
		合計特殊出生率	合計特殊出生率については、国や京都府の数値を上回る状況となっています。令和3年は出生数が前年よりも多く、比率も上昇しています。	174
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・妊産婦(実人数58人、延べ人数92人)及び子育て世代の家庭(実人数492人、延べ人数812人)に対し、保健師、助産師、管理栄養士または作業療法士が家庭訪問を実施し、支援の必要な家庭全てに支援を行うことができました。
課題等	・育児支援・発達支援の必要なケース数が増加傾向にあるため、効果的な支援方法や他機関との連携方法を検討・協議していくとともに、一人ひとりが専門職としてのスキルを高めていく必要があります。			

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適当	・研修等を通し専門職としてのスキルや知識を高めるとともに、限られたマンパワーで効果的な支援を行える体制づくりをすることで、支援の必要な家庭を見逃さず、関係機関と連携を図りながら適切な支援を提供していきます。

分野	11	産み育てる環境	通番 6
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	発達障がい児(者)支援事業		会計	款	項	目	79,563	障がい福祉課
			一般	3	1	10		
事業の概要								
保健、福祉、教育等の関係機関が連携し、発達障がいのある人の早期発見・早期支援を進めるため、「支援ファイル」の活用を推進します。 また、児童発達支援センター(仮称)の設置に向けた検討を通して、関係機関による、切れ目のない連携システムを整備します。								

令和4年度の取組							
D (取組)	指標	発達障がいのある児童等の「長岡京市支援ファイル」作成率				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	56.9(令和元年度)	目標	73.0	81.0	87.0	93.0	98.0
		実績	86.6	107.5			
<p>・長岡京市独自の発達支援ファイルながおかきょう“リンク・ブック”の一層の利用促進と定着化に向け、引き続き周知を図りました。</p> <p>・発達障がい児者支援体制整備会議において、ライフステージを貫く切れ目のない支援体制を実現するために、庁内の情報連携のあり方について検討を行いました。</p>				<p>ながおかきょう“リンク・ブック”</p> 			

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和4年度の達成状況					
C (評価)	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁	
	評価指標	障がい者(児)に対する「生活に必要な支援のニーズ」について問うアンケートで、①「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」が選択された割合 ②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」が選択された割合	約4分の1の方が生活する住まいに何らかの支援を求めており、半数以上の方が必要な福祉サービスの適切な利用を望んでいます。障がいのある方が必要な福祉サービスや支援を適切に利用でき、地域生活を継続できる環境整備が今後取り組むべき課題です。		180
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<p>・発達障がいのある児童等の割合を0歳から15歳の人口の1割程度と想定し、これまでに“リンク・ブック”を配布した実数(1,291人)の割合を求めたところ、107.5%となり、目標を達成することができました。</p> <p>・発達相談等を機会として、発達課題のある乳児や年少・年中児にも広く配布することができました。</p>		
課題等	<p>・“リンク・ブック”の一層の活用に向け、教育現場や福祉の支援の場において、さらなる周知と啓発が必要です。</p> <p>・“リンク・ブック”利用者(保護者)に対し、適宜、記入方法や資料の綴じ方等についてのフォローが必要です。</p> <p>・庁内・関係機関の連携体制をさらに強化し、切れ目のない一貫した支援体制を構築する必要があります。</p>				

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <p>・関係機関に対し“リンク・ブック”の周知・啓発を図り、利用を促進します。</p> <p>・発達障がい児者支援体制整備会議(本体会議(関係部局の管理職級で構成)、実務者会議(関係部局の監督職等で構成))を開催し、本市における発達支援体制について協議し、関係機関との情報連携機能のあり方や、児童発達支援センターの設置に向けた検討を行い、切れ目のない連携システムの構築を目指します。</p>

分野	11	産み育てる環境	通番 7
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	不妊治療等の給付事業		会計	款	項	5,123,171	医療年金課
			一般	4	1		
事業の概要							
子どもを望みながら妊娠・出産に至らない夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、妊娠・出産の安心を確保します。 また、市独自の取り組みとして、不育症治療の保険外診療の費用についても助成します。							


令和4年度の取組								
D (取組)	指標	不妊症治療等への助成制度の維持					単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	制度維持(参考: 147人(令和元年度 実績))	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	
		実績	制度維持 127人	制度維持 112人				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を補助しました。1年度あたりの助成限度額は、保険診療分のみの場合は6万円、先進医療(※)または先進医療と保険診療の両方を行った場合は、合計で10万円です。※令和4年3月診療分までは人工授精。</li> <li>・不育症治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を補助しました。助成限度額は、保険診療分については1回の妊娠につき10万円まで、保険外診療は市単独制度として補助し、1年度あたり20万円までです。</li> <li>・全145件の給付を行い、内訳は、不妊治療が133件4,974,864円、不育症治療が12件148,307円(内保険診療外は4件56,016円)でした。</li> </ul>								

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和4年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		合計特殊出生率		本市の合計特殊出生率は、国や京都府の数値を上回る状況となっています。令和3年は出生数が前年よりも多く、比率も上昇しています。	174
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・令和4年度にあった不妊治療等の助成申請に対して、全件適切に給付を行い、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減できました。	
課題等	・これまで助成対象外であった人工授精、体外受精、顕微授精が助成対象となったことで受療者の経済的な負担が軽減される一方、助成対象を拡充したため、受療者増加に伴う市の財政的な負担の増加が懸念されます。				

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	・引き続き、適切な給付処理を継続して行き、子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます。

分野	11	産み育てる環境	通番 8
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減	
5年後の目標	子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。		

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	子育て支援医療費助成事業		会計	款	項	目	307,074,013	医療年金課
			一般	3	2	1		
事業の概要								
保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康保持・増進を図るため、中学校卒業までの現行の子育て支援医療費の助成を継続します。								

令和4年度の取組								
D (取組)	指標	子どもの医療費への助成制度の維持					単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	制度維持(参考: 275,830,823円(令和元年度実績))	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	
		実績	制度維持 295,027,338円	制度維持 307,074,013円				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校卒業までの子どもに対し、保険診療を受けた際の自己負担額が1医療機関につき月200円までとなるよう助成しました。</li> <li>・ 広報に加え、出生時や転入時に案内、対象者に制度周知ができるよう努めました。</li> <li>・ 受給者が3歳になる月に、市制度分の受給者証を郵送し、確実な制度適用ができました。</li> <li>・ 対象者数11,065人【月平均】 / 年間助成金額307,074,013円</li> </ul>						子育て支援医療費受給者証		
								

施策の「5年後の目標」に対する評価 令和4年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員	
	達成度合	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合		平成30年度に実施した調査結果は4.7%であり、前回調査時(平成25年度)より1.5ポイント減少しています。	174
		A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・ 子育て世帯の医療費にかかる経済的負担を軽減することができました。	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもが安心して医療を受けられるよう、子育てにかかる医療費助成を全国の自治体の実施しています。財政状況等からその助成内容は異なり、経常経費として自治体の財政を圧迫しています。</li> <li>・ 現物給付は府内医療機関に限られるため、府外受診分は受給者に医療機関窓口で一時負担が発生するとともに、その後、市へ償還払いの申請をする必要があります。</li> </ul>				

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き制度を維持します。</li> <li>・ 国による助成制度の創設を引き続き要望します。</li> <li>・ 京都府の助成制度が小学生まで外来1医療機関月200円に拡充されることを受け、本市独自の助成についても、中学生までであった対象を高校生入院まで拡充するようにします。</li> </ul>



分野	11	産み育てる環境	通番 9
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減	
5年後の目標	子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。		

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	幼児教育・保育の保育料無償化		会計	款	項	347,104,379	子育て支援課
			一般	3	2		
事業の概要							
国の幼児教育・保育の無償化制度を活用して、就学前教育・保育施設を利用する保護者の経済的負担を軽減します。							


令和4年度の取組								
D (取組)	指標	制度維持					単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	—	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	
		実績	制度維持	制度維持				
<p>・国の幼児教育・保育の無償化制度を活用して、認可保育施設の保育料を所得や児童の年齢等の基準に照らして無償化しました。また、「施設等利用給付」として、幼稚園の保育料(324,796千円)、幼稚園の預かり保育の利用(9,072千円)、認定こども園の預かり保育・認可外保育施設の利用(12,844千円)、多様な集団活動事業の利用(192千円)について、児童の年齢や保育の必要性等の基準に照らして給付を行いました。</p> <p>・加えて、京都府第3子以降保育料無償化事業などを継続し、保護者の経済的負担を軽減しました。</p>								

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和4年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<p>・国の幼児教育・保育の無償化制度や子ども・子育て支援制度の活用により、保護者の負担を軽減することができました。</p> <p>・多子世帯向けに京都府第3子以降保育料無償化事業を継続するほか、0～2歳児の市基準保育料を国基準保育料全体の8割程度に抑えるなど、保護者の経済的負担を軽減することができました。</p>	—
	課題等	—			—

次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
方向性	1:計画通りに進めることが適当
	<p>・引き続き、保護者の経済的負担を軽減し、安心して産み育てられる環境づくりを推進します。</p>

分野	12	就学前教育・保育	通番 10
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	保育所施設整備事業		会計	款	項	目	0	福祉政策室
			一般	3	2	2		
事業の概要								
民間保育園の開設支援等により利用定員の増員を図るなど、保育環境の更なる充実を推進します。								


令和4年度の取組							
D (取組)	指標	公立保育所及び民間保育園の利用定員合計				単位	人
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	2,111 (令和元年度)	目標	2,111	2,111	2,211	2,211	2,211
		実績	2,068	2,068			
<p>・新たな保育施設の整備はなく、前年度から利用定員の増減はありませんでした。(民間保育園において実利用人数等を勘案した利用定員の変更があり、令和3年度より利用定員は2,068人となっています。)</p> <p>・保育士の確保等、保育提供体制の充実に努めたことにより、実利用人数の合計は前年度比108人増の1,998人となりました。</p>						 <p>現在の深田保育所</p>	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
		保育所希望入所率	保育士確保等により保育提供体制の充実に努めていますが、今後、マンション等住宅開発計画の進捗やコロナ禍を背景とした利用控えの解消等による保育ニーズ増への対応、及び出生数等の動向に注視が必要です。	175
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	・令和4年4月1日時点の公立保育所、民間保育園(小規模保育施設を含む)を合わせた利用定員は、昨年度に引き続き2,068人となっていますが、園との利用調整等の結果、実利用人数は、前年度比108人増の1,998人となり、待機児童は0人で維持できています。
課題等	・引き続き保育ニーズを見定め、保育環境の充実を図る必要があります。			

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1:計画通りに進めることが適当
	<p>対応策等</p> <p>・老朽化が進む滝ノ町保育所、深田保育所については、必要に応じて応急的に修繕等を施すとともに、特に深田保育所については建替え等について引き続き検討していきます。</p> <p>・令和5年度は、今後の保育ニーズに適切に対応するため、第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査を実施するとともに、民間保育園等の整備についても検討を進めていきます。</p>

分野	12	就学前教育・保育	通番 11
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	もうすぐ一年生事業		会計	款	項	41,880	学校教育課
			一般	10	1		
事業の概要							
市内幼児教育施設の幼児が市内小学校へ体験入学することで、小学校入学後の生活習慣や学習習慣の変化に対応できるようにします。また、幼児教育施設と小学校の教員による連携会議で互いの教育・保育内容の理解を深めるとともに、接続期カリキュラムの作成・実践・改善を図り、幼児教育施設から小学校への円滑な移行を推進します。							

令和4年度の取組								
D (取組)	指標	本事業に取り組む小学校数					単位	校
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
		目標	10	10	10	10	10	
	10(令和元年度)	実績	10	10				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校生活や施設を視覚的に紹介するスライドを作成し、幼児教育施設へ配布しました。</li> <li>・小学校入学に向けて、幼児教育施設と小学校の教職員による連絡会議(情報交流)を実施しました(市内10小学校、4公立保育所、5私立幼稚園、8民間保育園、3認定こども園)。</li> <li>・小学校に入学した児童の様子を、保育者が参観する場を持ちました。また、小学校教員との懇談も実施しました。</li> <li>・幼児の小学校における学校体験(小学生との交流、行事の見学、施設見学、グラウンドでの遊び、授業体験等)を実施しました。</li> <li>・幼児教育施設及び小学校の教職員による「長岡京市保幼小連携会議全体会(講演会・交流会・研修会・実践報告)」を、3回開催しました。</li> </ul>						園児と小学生との交流 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和4年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員	
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児にとって、小学校生活への期待を膨らますことのできる取組であるとともに、不安の解消にもつながる良い取組となりました。</li> <li>・教育と保育の垣根を越えて相互交流を行うことにより、教職員の保育・教育内容についての理解が進み、幼児・児童に対する指導や支援に活かすことができました。</li> <li>・幼児との直接交流を実施したり、プレゼントやお手紙を送ることによる間接的な交流を実施することで、小学校児童にとって自己有用感を高める良い機会となりました。</li> <li>・連携会議全体会での研修会や、「もうすぐ1年生」事業を通して、幼児教育施設保育者、小学校教職員とともに、接続期カリキュラムの重要性についての意識が向上しました。</li> </ul>	—
		課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育施設と小学校が相互に学び、理解をより深めるために、教職員の公開保育や研究発表会への参加機会や、日常的な参観・見学などの機会を、可能な限り呼びかけ、増やしていく必要があります。</li> <li>・これまで、保幼小連携を実践するにあたり、「体験」を重点として進めてきたものを、「保育・教育内容の円滑なつながり」に重点を移し、接続期のカリキュラムを充実させる必要があります。</li> </ul>	

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1:計画通りに進めることが適当 対応策等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、学習指導要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針等に基づいた幼小接続の在り方について、交流・研修の場を設けていきます。</li> <li>・市内全ての小学校と幼児教育施設の連携のもと、これまでの実践を工夫・改善し、各施設が主体的に取組を進めていきます。</li> <li>・幼児教育施設と小学校間で交流や合同研修会等を積極的に実施し、より充実した接続期カリキュラムの作成を進めます。</li> </ul>

分野	12	就学前教育・保育	通番 12
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	多様な保育サービスの確保		会計	款	項	684,056,115	子育て支援課
			一般	3	2		
事業の概要							
乳幼児の教育・保育・子育てのサポートとして、通常の教育・保育に加えて、家庭的な小規模保育や病児・病後児保育、休日保育の提供など、多様なニーズに合わせてサービス利用ができる環境の充実を図ります。							


令和4年度の取組								
D (取組)	指標	多様な保育サービスの確保					単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	—	目標	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	
	—	実績	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育事業については13施設で233人の定員を確保し、運営負担金のほか、各種補助金等で運営を支援しました。</li> <li>・病児・病後児保育事業については、1,006人の延べ利用があり、2事業所の運営を支援しました。また、受入枠の拡大を伴う移転改築について、補助金による支援を行いました。</li> <li>・休日保育をはじめ、一時保育や月極保育など、認可保育施設で補いきれない多様な需要に応じた保育サービスを確保するため、市内の認可外保育施設に対し運営を支援しました。また、利用者にも認可保育施設に準ずる助成を行いました。</li> <li>・駅前保育施設は、利用者減の状況などを受けた調整等を行いました。</li> </ul>								

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
		子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成30年度に実施した調査結果は4.7%であり、前回調査時(平成25年度)より1.5ポイント減少しています。	174
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症により、各施設には様々な影響もある中、各種の多様な保育サービスの確保を行うことが出来ました。</li> <li>・前年度よりも新型コロナウイルス感染症を懸念した利用の控え等が減少し、前年度よりも利用が増加しています。</li> </ul>	
	課題等	・認可外保育施設については、認可保育施設の整備状況や保護者の就労意欲、保護者のニーズの変化などの様々な影響があります。		

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	対応策等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期長岡京市子ども・子育て支援事業計画に基づき、次年度以降も引き続き、各施設の運営を支援していきます。</li> <li>・認可外保育施設についても、引き続き運営を支援しつつ、保育ニーズに即した適切な支援を行っていきます。</li> </ul>

分野	13	学校教育	通番 13
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	読書活動の充実		会計	款	項	11,808,880	学校教育課
			一般	10	2 3		
事業の概要							
豊かな学びを育むために読書活動の更なる推進を図ります。							


令和4年度の取組							
D (取組)	指標①	児童(小学生)一人あたりの図書室図書の読書冊数				単位	冊
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	34.2(令和元年度)	目標	34.5	35.0	35.5	36.0	36.5
		実績	38.8	37.3			
	指標②	生徒(中学生)一人あたりの図書室図書の読書冊数				単位	冊
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	5.8(令和元年度)	目標	6.0	6.5	7.0	7.5	8.0
		実績	6.6	6.5			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規図書の購入及び蔵書の整理については、文部科学省の定める「学校図書館図書基準」を目標にして行いました。</li> <li>読書活動の推進を図るため、各校に学校図書館司書を配置し、図書館環境の整備や啓発を行いました。</li> <li>コロナが終息に向かう中、感染対策を講じながら、ボランティアの活用や委員会活動・授業において読み聞かせやブックトークを行いました。また、必要な図書を吟味するための選書会も行いました。読み聞かせ等については、感染状況を見ながら教室で対面で読み聞かせをしました。</li> <li>児童生徒が学校図書館に親しみ、楽しんで読書ができるように、図書館司書を中心にレイアウト等の改善を行いました。</li> </ul>					1年生 図かんをつかってみよう	
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナが終息に向かう中、少しずつコロナ前の活動に戻すことができるようになり、一人あたりの年間の来館回数は昨年度より増加しました。</li> <li>・適切な図書計画により蔵書冊数を充実させ、選書会の活用等を通して、児童生徒のニーズと時代に合った図書を揃えています。</li> <li>・図書館司書による日々の読み聞かせやブックトーク、夏休みにおける図書室開放の取組を通して、児童生徒の読書活動の充実が図られています。</li> </ul>
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、適切な蔵書の更新(古い本の廃棄)が課題です。</li> <li>・年齢が上がるにつれて読書冊数が減少する傾向や、読書をする・しないの二極化が引き続き課題です。</li> </ul>			

次年度以降の対応					
A (行動)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性</th> <th>対応策等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1:計画通りに進めることが適当</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、「学校図書館図書基準」を目標とし、選書会等を活用しながら、蔵書の整備・更新を行います。</li> <li>・各校に学校図書館司書を配置し、図書館環境や読書活動の充実に向けた取組を計画的に進めます。</li> <li>・読書冊数の減少傾向や読書をする・しないの二極化を改善するため、引き続き図書館環境を整備し、授業や委員会活動等を通じた児童生徒への読書啓発に取り組みます。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	方向性	対応策等	1:計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、「学校図書館図書基準」を目標とし、選書会等を活用しながら、蔵書の整備・更新を行います。</li> <li>・各校に学校図書館司書を配置し、図書館環境や読書活動の充実に向けた取組を計画的に進めます。</li> <li>・読書冊数の減少傾向や読書をする・しないの二極化を改善するため、引き続き図書館環境を整備し、授業や委員会活動等を通じた児童生徒への読書啓発に取り組みます。</li> </ul>
方向性	対応策等				
1:計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、「学校図書館図書基準」を目標とし、選書会等を活用しながら、蔵書の整備・更新を行います。</li> <li>・各校に学校図書館司書を配置し、図書館環境や読書活動の充実に向けた取組を計画的に進めます。</li> <li>・読書冊数の減少傾向や読書をする・しないの二極化を改善するため、引き続き図書館環境を整備し、授業や委員会活動等を通じた児童生徒への読書啓発に取り組みます。</li> </ul>				

分野	13	学校教育	通番 14
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	外国語活動推進事業		会計	款	項	12,657,113	学校教育課
			一般	10	1		
事業の概要							
英語教育の充実のため、小学校においては外国語活動指導員(日本人)を配置し、外国語活動・英語科の充実に取り組みます。また、中学校においては、英語指導助手(AET)を配置し、ネイティブの英語に触れる機会や、米国アーリントンへの短期留学によって異文化や異なる生活習慣を学ぶ機会を設けることで、グローバルな人材の育成をさらに進めます。また、英語に対するモチベーションを高めるため、中学3年生を対象に英語技能検定の検定料を負担し、3級習得率の増加を目指します。							

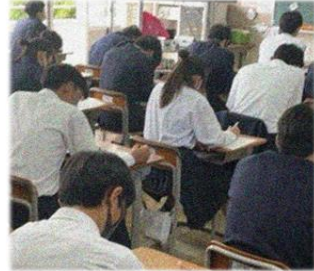
令和4年度の取組							
D (取組)	指標①	英語技能検定3級以上の取得率				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	43.5(令和元年度)	目標	50%以上		50%以上	50%以上	50%以上
		実績	55.3		51.9		
	指標②	京都府学力診断テスト質問紙調査における、「外国語活動の勉強は好きだった」の回答率				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	74.0(令和元年度)	目標	75%以上		75%以上	75%以上	75%以上
		実績	66.8		※府調査:実施なし		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語を母国語とする人材に触れ、異文化や多様な生活習慣を学ぶことができるよう、ネイティブの英語指導助手(外国人AET)を中学校に2名配置しました。</li> <li>小学校においては、英語専科教員の配置を行う一方で、外国語活動指導員(日本人AET)を計7名配置し、英語に対する興味関心を持てるような指導を行いました。</li> <li>AETのミーティングを月に1~2回実施するなど、円滑で充実した授業実践が行えるよう連携を図りました。</li> <li>英語学習に対するモチベーションを高めたり、学びのきっかけとなるよう、中学3年生に対して英語技能検定の検定料を助成しました。</li> <li>コロナ禍で中止となっていた、4年ぶりとなる中学校米国短期交換留学事業のアーリントン訪問に向けて、団員募集説明会を実施のうえ、募集・選定し、英語や生活習慣等を学ぶ学習会を開始しました。</li> </ul>						外国人AETによる英語授業風景
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	
達成度 合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校高学年では英語専科教員が中心となり、小学校低学年及び中学年では日本人AETと担任が連携して指導に当たること、よりきめ細やかで充実した外国語教育の実施を図ることができました。</li> <li>中学3年生を対象とした英語技能検定については、新たにインターネットでの受検方式(S-CBT方式)も検定料の助成対象とし、受検機会を増やす取り組みを実施しました。受検率は前年度より下がりましたが(令和3年度:47.3%、令和4年度:39.5%)、一方で英検3級以上の英語力を有する生徒の割合は51.9%となり、目標とする50%以上を達成することができました。</li> <li>指標②については、京都府学力診断テストが次期テストの準備のため実施されなかったことにより、達成状況を確認することができませんでした。</li> </ul>	
		課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、児童生徒へ分かりやすく充実した授業を実施することが必要です。</li> <li>英語技能検定の受検率が下がったため、周知方法を見直すなど、より多くの生徒が受検するよう積極的に周知・勧奨する必要があります。</li> <li>令和4年度に再開を果たしたアーリントンへの訪問を、今後も継続して実施することが必要です。</li> </ul>	

次年度以降の対応					
A (行動)	<table border="1"> <tr> <th>方向性</th> <th>対応策等</th> </tr> <tr> <td>1: 計画通りに進めることが適当</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校では引き続き日本人AETや英語専科教員を配置し、外国語教育の充実を図ります。</li> <li>学習活動の更なる充実に向け、タブレット端末の活用等を行うことにより、より分かりやすく効果的な教育を児童生徒へ行います。また、引き続き教職員の研修やAETのミーティングも併せて実施します。</li> <li>英語技能検定の受検率を上げるため、授業等で生徒への周知を行うといった、これまでの周知・勧奨方法等を見直しを行います。</li> <li>市立中学校米国短期交換留学事業では、アーリントンへの訪問を行い、更に次年度に向けた訪問準備や、アーリントンからの生徒の受け入れ準備を行い、それら準備も通して、異文化や異なる生活習慣を学ぶ機会を設けます。</li> </ul> </td> </tr> </table>	方向性	対応策等	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校では引き続き日本人AETや英語専科教員を配置し、外国語教育の充実を図ります。</li> <li>学習活動の更なる充実に向け、タブレット端末の活用等を行うことにより、より分かりやすく効果的な教育を児童生徒へ行います。また、引き続き教職員の研修やAETのミーティングも併せて実施します。</li> <li>英語技能検定の受検率を上げるため、授業等で生徒への周知を行うといった、これまでの周知・勧奨方法等を見直しを行います。</li> <li>市立中学校米国短期交換留学事業では、アーリントンへの訪問を行い、更に次年度に向けた訪問準備や、アーリントンからの生徒の受け入れ準備を行い、それら準備も通して、異文化や異なる生活習慣を学ぶ機会を設けます。</li> </ul>
方向性	対応策等				
1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校では引き続き日本人AETや英語専科教員を配置し、外国語教育の充実を図ります。</li> <li>学習活動の更なる充実に向け、タブレット端末の活用等を行うことにより、より分かりやすく効果的な教育を児童生徒へ行います。また、引き続き教職員の研修やAETのミーティングも併せて実施します。</li> <li>英語技能検定の受検率を上げるため、授業等で生徒への周知を行うといった、これまでの周知・勧奨方法等を見直しを行います。</li> <li>市立中学校米国短期交換留学事業では、アーリントンへの訪問を行い、更に次年度に向けた訪問準備や、アーリントンからの生徒の受け入れ準備を行い、それら準備も通して、異文化や異なる生活習慣を学ぶ機会を設けます。</li> </ul>				

分野	13	学校教育	通番 15
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	教師力・学力向上支援事業		会計	款	項	6,482,571	学校教育課
			一般	10	1		
事業の概要							
各学校の課題に応じ、大学教員等を講師とした研修による教師力の向上と授業改善を図るとともに、学力低位層児童生徒の支援(学力向上サポーター配置)を行い、児童生徒の学力向上を目指します。							


令和4年度の取組							
D (取組)	指標	全国学力学習状況調査の正答数分布状況(平均正答数1/2以下の割合)				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	【小学6年生】 国語6.6算数3.6 【中学3年生】 国語7.0数学8.7 英語3.8 (令和元年度)	目標	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少
	実績	【小学6年生】 国語3.9算数4.2 【中学3年生】 国語4.3数学7.6 ※英語実施なし	【小学6年生】 国語7.2算数6.4 参考(理科6.5) 【中学3年生】 国語2.1数学9.8 参考(理科8.6) ※英語実施なし				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校では指導目標を明確化し、導入・展開の工夫、タブレット端末等のICT機器を有効活用するなど、効率的できめ細やかな指導を行いました。</li> <li>・各校の課題に応じて、大学の教員を校内研修会の講師として招聘し、教職員の指導力の向上を図りました。</li> <li>・全国学力学習状況調査を分析し、その結果を校長会議等でフィードバックした他、ホームページに分析結果を掲載しました。</li> <li>・少人数授業、少人数学級、チーム・ティーチング等を実施し、個に応じた学習を進め、学力の向上に努めました。</li> <li>・中学校では、学力向上サポーターを配置し、生徒の基礎基本の学力の定着と学習意欲の向上に向けた支援を行いました。</li> <li>・新たに長二中校区の小中学校において「非認知能力の向上による学力向上実践研究」を実施し、専門家の定期的な招聘(各校2回)や先進地視察を通して、学力向上につながる授業づくりに関する実践研究を行いました。</li> </ul>				全国学力学習状況調査の受検風景 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
		全国学力学習状況調査の正答数分布状況	小学校、中学校ともに、全国や京都府と比較して、学力低位層の割合が少なくなっています。	176
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力学習状況調査の結果では、平均正答数の1/2以下の児童生徒の割合(学力低位層)は、中学校国語以外で令和3年度より増加しましたが、全国・京都府とも同割合が増加したことを考慮すると、必ずしも本市の学力低位層が増加したとは言えず、本市の学力低位層の割合は小中学校ともに全ての教科において全国・京都府の割合を下回っています。</li> <li>・研究指定校による公開授業や研究発表会を行い、教職員の指導力向上に結び付けることができました。</li> <li>・児童生徒一人につき一台のタブレット端末を導入し、どの授業でも積極的な活用を図ったことで、児童生徒の興味関心を高め、学習内容の理解を深めることができました。</li> <li>・中学校では学力向上サポーターを配置し、基礎基本の定着と学習意欲の向上に向けた支援を行いました。</li> <li>・長二中校区では「非認知能力の向上による学力向上実践研究チーム」を立ち上げ、会議を定期開催(計4回)し、取組の方向性が共有できました。また、各校での取組を「研究報告」としてまとめ、教職員の共通理解が図られました。</li> </ul>
	課題等	・基礎的・基本的な学力が定着していない児童生徒や、特別な支援や配慮の必要な児童生徒への、個別指導・支援を充実させるための手立ての検討が引き続き必要です。		

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1:計画通りに進めることが適当
	対応策等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上サポーターや特別支援教育の支援員等の配置を行い、継続して学習支援を行います。</li> <li>・各学校での教職員対象の研修の実施や、大学教授等の専門的かつ分析的な視点から指導助言を得ることで、さらに教職員の授業力の向上を図り、授業改善を進めます。</li> <li>・「非認知能力の向上による学力向上実践研究」の成果を、市内の小中学校に波及させるとともに、各校にて授業改善・学力向上につながる取組が進められるよう支援します。</li> </ul>

分野	13	学校教育	通番 16
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	学校ICT環境整備・活用推進事業		会計	款			項
			一般	10	1	2	
事業の概要							
<p>新学習指導要領に基づく主体的・対話的で深い学びを促進するため、小中学校にデジタル教科書・大型モニター・タブレット端末等のICT環境を整備し、それらを活用した質の高い授業を実践します。また、プログラミング教育を推進し、児童生徒の論理的思考を育みます。</p>							

令和4年度の取組							
D (取組)	指標	授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思う児童生徒の割合				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	85.2(令和元年度)	目標	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0
		実績	※国調査:質問項目削除		※国調査:質問項目削除		
<p>・授業や学校生活において、タブレット端末の積極的な活用が図られました。</p> <p>・令和4年度は「教科の学びを深めること・本質に迫ること」を目標に、授業支援アプリの活用、ICT活用サポーターの配置、大型モニターとの連動等により、児童生徒の学びがさらに充実したものになるよう取組が進められました。</p> <p>・学校での安定運用を図るため、教員向けに授業力向上に係る研修を実施し、ICT活用サポーターやヘルプデスクによる支援体制を整備しました。</p> <p>・家庭学習での活用や学級閉鎖等に伴うオンライン学習の実施に備え、インターネット環境のない就学援助世帯等に対してWi-Fiルーターの貸出しを行いました。</p> <p>・校内インターネット回線の改善により通信環境の安定化が図られ、授業</p>					<p>小学校 授業風景</p> 		


施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<p>・児童生徒がICT機器を使用する機会が増え、授業や学校行事、家庭学習等におけるタブレット端末の活用推進が図られました。</p> <p>・指標については「全国学力・学習状況調査」の質問項目から削除されましたが、教育支援センター実施の調査では、タブレット端末を使ったことで「積極的に学習に参加することができたと思う」と答えた児童生徒は、小中学校の全学年で9割を超え、「課題の解決に向けて、自ら考え、取り組むことができたと思う」と答えた児童生徒の割合が令和3年度より増加したことから、タブレット端末を活用した質の高い学習活動によって児童生徒の主体的・対話的で深い学びが促進されていると考えられます。</p>
課題等	<p>・ICT機器の活用状況は学年間で異なり、特に小学校低学年での活用が進みにくい点が引き続き課題です。児童生徒がそれぞれの発達段階に応じた資質・能力を身につけ、学びを深められるよう、計画的な指導が求められます。</p> <p>・教員間でICT活用スキルに個人差があるため、引き続き教員向け研修や運用面でのサポート体制が必要です。</p>			

次年度以降の対応	
A (行動)	<p>方向性</p> <p>1:計画通りに進めることが適当</p> <p>対応策等</p> <p>・児童生徒がタブレット端末を日常的に使用する場面をさらに増やし、ICT機器をより効果的に活用した質の高い授業づくりを実践します。</p> <p>・児童生徒の個別最適で協働的な学びにつなげるため、教職員が実践研修等を通して資質・能力の向上を図り、発達段階に応じた指導を分かりやすく行います。</p>



分野	13	学校教育	通番 17
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	「育ち」と「学び」の支援体制整備		会計	款			項
			一般	10	1	6	
事業の概要							
教育支援センターにおいて、不登校やいじめ、心身の発達、学習や学校生活などの教育や子育てに関する課題や相談に専門の相談員等が安心と信頼を醸成しながら丁寧に対応できる体制を充実します。							


令和4年度の取組							
D (取組)	指標	毎年実施する学力調査における「学校に行くのは楽しいと思う」の質問への回答率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	小学校6年生 84.7 中学校1年生 88.0 (令和元年度)	目標	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない
		実績	小学6年生 81.3 中学3年生 86.0	小学6年生 83.2 中学3年生 83.9			
<p>・臨床心理士等による心理相談やプレイセラピー（児童生徒の遊戯療法）、特別支援教育士による発達検査や就学相談、児童精神科医によるDr. 来所相談などを実施し、教育相談による児童生徒、保護者に対する心理面、発達面での支援を行いました。また、学校との連携も積極的に行い、児童生徒に対する教職員の指導力、実践力向上につながる助言を行いました。</p> <p>・「アゼリアひろば」において、不登校児童生徒の社会的自立を目標に、指導員や仲間との触れ合いを大切にしながら、学習活動や体験活動を行いました。</p>					<p>アゼリアひろば</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
			小中学校における不登校出現率	
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	<p>・臨床心理士による教育相談の件数は、延べ件数1,755件(実件数114件)でした。また、特別支援教育士による就学相談の件数は1,030件(実件数181件)でした。</p> <p>・保護者に対しては専門的な立場からカウンセリング等指導助言を行いました。また、教職員に対しては、直接学校に訪問し、授業を参観するなど、積極的な連携を行い、児童生徒の適切なアセスメントや指導の在り方などの助言を行いました。</p> <p>・これらの教育相談、学校との連携は、児童生徒の心の変化や安心して快適に過ごせる居場所づくりに寄与できました。</p>	
	課題等		<p>・「アゼリアひろば」や教育相談の仕組みの情報提供が、保護者、学校に対して不十分な部分があります。</p> <p>・多様な不登校の姿に対応できる「アゼリアひろば」の仕組みや物理的な環境整備が必要です。</p> <p>・保護者、児童生徒、教職員のニーズに応えられるよう、さらなる相談員のスキルアップが必要です。</p> <p>・不登校児童生徒に対する効果的な支援の在り方についての検討、実践が必要です。</p>	

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	<p>1:計画通りに進めることが適当</p> <p>・「不登校研究部門」を設立し、長岡京市の不登校の状況を把握し、長岡京市として必要な支援の在り方を探り、施策として実現させていきます。具体的な方向性としては、各小中学校の不登校児童生徒の居場所としての「別室」の充実を目指します。また、安心して快適に過ごせる居場所づくり実現のため、困難を抱える児童生徒の早期発見及び支援ニーズの適切な把握(スクリーニングとアセスメント)をICTを活用して行います。</p>

分野	13	学校教育	通番 18
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	いじめの問題等への対策		会計	款	項	893,600	学校教育課
			一般	10	1		
事業の概要							
いじめ等対策指導員を配置し、いじめ等の実態把握を行うなど、各学校への巡回指導を実施します。各学校では、学期ごとにいじめアンケートを児童生徒に行い、いじめの早期発見・早期対応に努めます。							


令和4年度の取組								
D (取組)	指標	重大事案発生件数					単位	件
	現状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	0(令和元年度)	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0				
<p>・学校では年間2回はいじめ調査(いじめアンケート、聞き取り)を行い、「いやな思いをした」児童生徒については、約3か月後に再度事象が継続していないかなどの確認を行いました(追跡調査の実施)。併せて、定期的にいじめ対策委員会を中心に情報の共有を図り、いじめの未然防止、早期発見と早期対応に努めました。</p> <p>・いじめ等対策指導員を1～2か月に1回程度各校へ派遣し、生徒指導や不登校、虐待等の状況把握と早期支援に取り組みました。</p> <p>・全小中学校ではいじめ防止に関わる校内研修を開催し、教職員の意識向上を図りました。</p> <p>・市内小中学校校長会議等において、いじめや生徒指導事象に係る情報提供と情報共有を行いました。</p>						<p>いじめ防止等のために ～教職員用ハンドブック～</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
		—	—	—
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<p>・いじめの認知件数は、昨年度に比べて小学校ではやや減少し、中学校ではやや増加しました。学校が確実に認知件数を把握することにより、いじめの未然防止と早期発見・早期対応につながっています。</p> <p>・学校は、定期的な問題事象報告だけでなく、いじめ事象や生徒指導事象の態様に応じて、速やかに市教委へ報告し、連携・協力しながら対応することができました。</p> <p>・いじめ等対策指導員が学校を巡回し、児童生徒の出席状況・学習状況・生活環境などを把握し、教職員との情報共有を行うことで、いじめにつながる芽の早期発見につながりました。</p>
課題等	<p>・小中学校ともに、「冷やかし・悪口」が認知件数の大半を占めています。小学校ではスマートフォン等を利用したSNS上での誹謗中傷が増加しており、表面化しづらいトラブルが発生しています。</p> <p>・コロナ禍でのマスク着用やソーシャルディスタンスなどの様々な制限により、児童生徒に不安感やストレスなどの心理的要因が生じ、周囲との対人関係にも影響を及ぼしていると考えられます。</p>			

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<p>1:計画通りに進めることが適当</p> <p>・引き続き、いじめ等対策指導員が学校を巡回し、児童生徒の生活環境等を把握し、教職員との情報共有と早期支援に努めます。</p> <p>・「いじめ防止等のために～教職員用ハンドブック～」等を活用しながら計画的に研修を行い、全教職員のいじめに対する認識と組織としての対応力を継続して高めていきます。</p> <p>・各校においては、教職員の情報共有の場やいじめ対策委員会を中心としたスクールカウンセラーやまなび生活アドバイザーとの連携、また、学校教育課や教育支援センター、子育て支援課等の関係機関と連携しながら、いじめの未然防止、早期発見、早期対応等に努め、組織的に対応していきます。</p> <p>・引き続き、市内小中学校校長会議、教頭会議等において、いじめや生徒指導事象に係る情報提供や情報共有、意見交流を行っていきます。</p>

分野	13	学校教育	通番 19
施策	132	学校施設の整備	
5年後の目標	学校の安全・快適性と良好な学習環境が保たれ、地域住民の集いの場や災害時の避難所として機能している。		

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	学校施設安全・快適整備		会計	款	項	目	339,873,980	教育総務課
			一般	10	2 3	1		
事業の概要								
児童・生徒の安全・安心と快適な学校生活、充実した学習環境などの実現のため、施設整備を行います。外壁改修等の安全対策、空調整備、教室等照明LED化等の環境整備により学校施設の機能性能の向上を図ります。								


令和4年度の取組							
D (取組)	指標	特別教室の空調設置率				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	63.8(令和2年度)	目標	67.0	73.0	78.0	84.0	90.0
		実績	67.0	78.0			
<ul style="list-style-type: none"> <li>長岡第六小学校や長岡第九小学校の特別教室に空調整備を行いました。</li> <li>残りの空調未設置特別教室に対して空調工事の実施設計を行いました。</li> <li>長岡第九小学校は、エレベーター設置工事を行いました。</li> <li>長岡中学校は、貯水槽改修工事の実施設計を行いました。</li> <li>長岡第三中学校は、貯水槽改修工事に取り掛かりました。</li> <li>長岡第四中学校は、貯水槽改修工事を行いました。</li> <li>体育館・武道場照明のLED化工事の実施設計に取り掛かりました。</li> </ul>					長岡第九小学校エレベーター整備 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別教室の空調整備は、優先度の高さから早期の整備完了を目指すため、空調未設置の特別教室全てについて実施設計を行い、教育環境の整備を進めることができました。</li> <li>長岡第九小学校は、エレベーターを設置しバリアフリー化を図りました。給食室増改築工事は、工事予定地の地中埋設物の影響により、完成時期が延期となりましたが、学校運営に支障が及ばないように学校と調整や必要な対応を行い、引き続き実施しています。</li> <li>部活動や地域開放で使用頻度の高い体育館や武道場の照明について、LED化工事の実施設計に取り掛かり、学校施設における環境性の向上を進めることができました。</li> </ul>
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通教室や特別教室と同様に、児童・生徒が利用する体育館や武道場についても熱中症対策として空調整備が求められています。</li> <li>学校によって、抱えている施設の課題や老朽化の状況は様々なため、個々の現状を理解し、改修計画を考える必要があります。</li> </ul>			—

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
1:計画通りに進めることが適当		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に策定した学校施設の個別施設計画について、状況の変化に合わせて適宜改定を行い、計画に基づき施設の長寿命化を図るための工事等を実施します。</li> <li>学校における設備の省エネ化・高効率化を図り、環境負荷を低減します。</li> </ul>

分野	13	学校教育	通番 20
施策	132	学校施設の整備	
5年後の目標		学校の安全・快適性と良好な学習環境が保たれ、地域住民の集いの場や災害時の避難所として機能している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	学校施設再整備事業		会計	款	項	目	375,767,234	教育総務課
			一般	10	2	1		
事業の概要								
老朽化等の課題がある学校施設の建替えによる再整備を検討・実施します。								


令和4年度の取組								
D (取組)	指標①	長岡第四小学校再整備の進捗状況					単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	基本設計 (令和2年度)	目標	実施設計	校舎工事	校舎工事	体育館等工事	外構工事、工事完了	
		実績	実施設計	校舎工事				
	指標②	長岡第三小学校再整備の進捗状況					単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
配置検討 (令和2年度)	目標	配置検討	基本設計	実施設計	校舎工事	校舎工事		
	実績	配置検討	埋文調査(試掘) 耐力度調査					
<ul style="list-style-type: none"> <li>長岡第四小学校再整備は、令和4年6月22日に契約を締結し、校舎工事に取り掛かりました。</li> <li>長岡第三小学校再整備は、基本設計における建物の配置に必要な情報を把握するため、埋蔵文化財発掘調査(試掘)を実施しました。また、補助金要件の確認のため、耐力度調査を実施しました。</li> </ul>						長岡第四小学校再整備工事		
								

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>長岡第四小学校再整備は、計画どおり校舎工事に取り掛かりました。</li> <li>長岡第三小学校再整備は、基本設計業務には取り掛かれなかったものの、建物の配置に影響する埋蔵文化財の状況確認のために試掘を実施し、また基本設計時に実施する予定であった耐力度調査について、財源の見通しを把握したうえで事業規模等の検討を進めるために先行して実施するなど、基本設計に向けて準備を進めました。</li> </ul>
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>長岡第四小学校再整備は、事業規模が大きく、長期にわたるため、多岐にわたる調整事項を処理しながら、進捗管理を適切に行う必要があります。</li> <li>長岡第三小学校再整備は、早期の着工を目指していますが、事業費の抑制や環境への配慮を目指したZEB(Net Zero Energy Building)化などの検討や、学校・地域の合意を得ながら設計を進める必要があります。</li> </ul>			

次年度以降の対応					
A (行動)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性</th> <th>対応策等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1:計画通りに進めることが適当</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>長岡第四小学校再整備は、令和5年度が本格的な校舎工事となるため、学校と連絡・調整を図りながら、引き続き安全対策を徹底し、工事のスケジュール管理を行います。</li> <li>長岡第三小学校再整備は令和4年度に実施した調査の結果を踏まえ、令和5年度から基本・実施設計に取り掛かります。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	方向性	対応策等	1:計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>長岡第四小学校再整備は、令和5年度が本格的な校舎工事となるため、学校と連絡・調整を図りながら、引き続き安全対策を徹底し、工事のスケジュール管理を行います。</li> <li>長岡第三小学校再整備は令和4年度に実施した調査の結果を踏まえ、令和5年度から基本・実施設計に取り掛かります。</li> </ul>
方向性	対応策等				
1:計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>長岡第四小学校再整備は、令和5年度が本格的な校舎工事となるため、学校と連絡・調整を図りながら、引き続き安全対策を徹底し、工事のスケジュール管理を行います。</li> <li>長岡第三小学校再整備は令和4年度に実施した調査の結果を踏まえ、令和5年度から基本・実施設計に取り掛かります。</li> </ul>				

分野	14	地域子育て支援	通番 21
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	放課後児童クラブ育成事業		会計	款	項	目	389,798,748	生涯学習課
			一般	10	4	4		
事業の概要								
放課後の児童を対象に小学校敷地内で家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保育施設の拡充などのサービス内容の充実を図り、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。								


令和4年度の取組							
D (取組)	指標	狭小化・老朽化した施設の整備				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	—	目標	—	九小整備	—	四小整備	—
		実績	—	九小整備完了			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・四小、九小の新施設の建築を開始し、九小については令和5年1月から供用開始しました。</li> <li>・令和5年度から民間委託を開始する四小について、8月にプロポーザルを実施し、受託業者を決定しました。また、1～3月にかけて引継ぎ保育を実施し、4月から円滑に委託が開始されるよう支援しました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症への対応策として、必要な消毒液等の消耗品や備品の確保、設備の更新を行いました。</li> <li>・保育環境の維持向上のため、小学校等と連携し、保育スペースを確保しました。</li> </ul>					九小新施設の保育室 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九小について、令和5年1月に移転し、新施設で2クラス制の保育を開始しました。また、概ね1.65㎡/人の基準を満たす保育環境を整えることが出来ました。四小についても計画通り建築が進んでいます。</li> <li>・四小民間委託について、7月～2月に4回の保護者説明会を開催し、また1月から受託業者が引継ぎ保育に入ること、保護者の不安を取り除いた上で4月の委託開始を迎えることが出来ました。</li> <li>・消毒液を各クラブに配布するとともに、八小Aの空調機器を更新しました。換気しながら冷暖房を効かせられるようになり、安心安全な保育環境を整えられました。</li> <li>・長法寺小について、令和5年度の入会申請受付の結果、現施設の定員を超過する91人の入会申請があったことから、PTA会議室を新たに保育室として借用し、必要な保育スペースを確保しました。</li> </ul>
課題等	・入会児童数の増加に伴い、これまで以上に児童1人あたりの専用区画を確保することが困難です。			

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四小について、工事完了後の速やかな移転作業と追加に必要な備品を手配します。</li> <li>・学校の協力のもと、教室や会議室、体育館等の様々な資源を活用しながら、保育スペースの確保を行います。</li> </ul>

分野	14	地域子育て支援	通番 22
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	すくすく教室推進事業		会計	款	項	9,574,677	生涯学習課
			一般	10	4		
事業の概要							
学校や地域、家庭が一体となって、子どもの安全・安心な居場所を確保し、特別教室や体育館等の学校施設において、地域の活力を利用して、放課後や週末などの子どもの活動拠点を創出し、学習やスポーツ、文化活動などの取り組みを推進します。また、放課後児童クラブ育成事業との連携を図ります。							


令和4年度の取組							
D (取組)	指標	すくすく教室における1教室当たりの参加児童数				単位	人
	現状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
		目標	21	21	22	22	23
		実績	26	16			
<p>・校区ごとにコーディネーターを中心とした運営組織を作り、事業を運営しています。</p> <p>・令和4年度は、各校区とも少しずつ活動を増やし、のべ開催日数298日(前年度32日)、プログラム数590(前年度36)、参加児童数9,528人(前年度924人)となり、2年間のコロナによる活動停止、縮小期間を経て、本格的な活動再開の年となりました。</p>					<p>令和4年度すくすく教室の様子</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和4年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員	
	達成度合	すくすく教室に参加する児童数と活動に協力する大人の数	本格的な活動再開の年となり、多くの児童の参加、地域ボランティアの協力がありました。		178
		B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	<p>・使用できる教室の広さや、時間、また児童を教え見守る地域ボランティアの人数の都合により、教室や日程を分けて、また学年を区切って実施することも多くなりましたが、できる範囲、体制で取り組まれ、多くの児童に参加してもらうことができました。</p> <p>・コロナ禍に入学した児童にも新たにすくすく教室に参加してもらうことができ、様々な学習や体験をしてもらうことができました。</p>		
課題等	<p>・新型コロナの影響により2年間、活動を停止、縮小していた間に、地域ボランティアを引退された方も多く、また、共働きの増加や定年延長などの影響により放課後にボランティアをできる方が減っており、人材確保が課題となっています。</p>				

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<p>1:計画通りに進めることが適当</p> <p>・地域の人材の力を活用した運営が継続できるよう、校区運営委員会の活動を支援します。</p> <p>・「京のまなび教室」や「生涯学習人材登録ボランティア」等の外部講師、ボランティア講師の情報の他、様々な校区で教えたい方の情報を校区間で共有し、教室実施を支援します。</p> <p>・放課後子ども総合プラン(放課後児童クラブとすくすく教室の一体型)を推進するため、放課後児童クラブからの参加を促すように活動の充実に努めます。</p>

分野	14	地域子育て支援	通番 23
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	地域で支える中学校教育支援事業		会計	款			項
			一般	10	4	1	
事業の概要							
地域と学校が連携し、地域全体で子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」を推進します。各中学校に地域コーディネーターを配置し、地域住民がボランティアとして、授業や部活動の支援のほか、放課後の学習支援、図書室の開室支援、学習支援等を実施します。研修や交流を通し、コーディネーターの資質向上に努め、学校と一体となって持続可能な体制作りを進めます。							


令和4年度の取組								
D (取組)	指標		地域で支える中学校教育支援事業年間活動延べ日数(4校合計)				単位	日
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	1,204(令和元年度)	目標	1,180	1,400	1,400	1,400	1,400	
		実績	1,047	1,097				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校のニーズに応じて、事業を実施しました。</li> <li>長岡中学校では、学習支援(英検、数検対策)、部活動支援、図書ボランティア活動などを行いました。</li> <li>長岡第二中学校では、学習支援、学力支援、部活動支援などを行いました。</li> <li>長岡第三中学校では、学習支援(補習、テスト対策など)、部活動支援、行事支援、図書ボランティア活動などを行いました。</li> <li>長岡第四中学校では、学習支援、授業補助、部活動支援などを行いました。</li> </ul>						学習支援の様子 	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	評価指標	全国学力学習状況調査の正答数分布状況	小学校、中学校ともに、全国や京都府と比較して、学力低位置の割合が少なくなっています。	176
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ボランティアが能力や資格を生かし、中学校のニーズに応じて、中学校教育を支援していただいております。教科担任や部活動顧問が支援を必要としている部分や、授業以外の補習、新たな学習にチャレンジする取り組みなど教員以外の支援や人手を必要とするものなどにおいて、中学校、地域コーディネーター、地域ボランティアが連携し、支援事業を行うことができました。</li> </ul>
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校が支援を求める人材や内容と、地域の方が支援したい内容や思いとのマッチングが必要な事業であり、多くの方にボランティア登録いただき、支援いただける機会を増やすとともに、中学校の方針やルールを説明し、ボランティアの方に充分理解いただく必要があります。</li> </ul>			

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校において、授業補助、部活動支援などの他に、地域とともに行う取り組みについても、条件に合えば広く制度が活用できることを周知します。</li> <li>中学校支援ボランティアの登録について、様々な広報手段で周知するとともに、中学校支援の方針やルールについても説明を行います。</li> <li>コーディネーター会議を開催し、各校の支援内容や工夫などを共有します。</li> </ul>

分野	14	地域子育て支援	通番 24
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	児童館子どもの居場所づくり事業		会計	款	項	7,669,578	北開田児童館
			一般	3	2		
事業の概要							
児童館利用者が快適な居場所となるよう、児童館事業の充実を図るとともに利用者のニーズに沿った運営を行います。 また、子育て世代の不安感、孤独感を解消するため、子育てサロンなど子育て世代を支援する事業を継続的に実施し、来館者同士の交流を推進します。							

令和4年度の取組								
D (取組)	指標①		児童館利用者の満足度				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	78(令和元年度)	目標	80	80	80	80	80	
		実績	74※	90				
	指標②		総来館者数				単位	人
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7	
	14,855 (令和元年度)	目標	2,000	3,000	4,000	6,000	8,000	
		実績	2,135	4,836				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度も新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限を行いながら開館しました。</li> <li>児童教育相談員を配置することにより、子どもにとって学習や学校などの相談がしやすい環境を提供することにより、学習意欲の向上や習慣づけを行いました。</li> <li>児童館のくらぶ活動は5月からの開催となりました。子ども達の協調性などを養うことができました。</li> <li>乳幼児親子の交流の場としてキッズルームを利用制限を設けながら開設しました。また、子育てサロンを計27回開催しました。</li> <li>事業については、小学生デイキャンプ教室、手作り教室4回、体験教室3回を実施し、コロナ禍前と同程度の開催数を行うことができました。</li> </ul> ※令和3年度のくらぶ活動の満足度調査は、1月20日以降のくらぶ活動が行えなかったため、電子メールで保護者宛てに満足度調査を行いました が、多くが無回答となったため満足度が低下しました。						子育てサロン	
								


施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児親子は昨年度より875人増の1,360人となりました。</li> <li>総来館者数は昨年度より2,701人増の4,836人となりました。</li> <li>くらぶ活動は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら5月から開催しました。また、長岡天満宮夏祭り、北開田文化祭、長六まつりなどに出演しました。</li> <li>小学生490人、中学生110人、高校生22人が学習室で宿題や自主学習に取り組みました。</li> <li>令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインで利用形態及び入館者に上限を設けましたが、令和3年度より利用制限を緩和したこと、各種事業をコロナ禍前と同程度の開催数を行ったことにより、昨年度より来館者数が増えました。</li> </ul>
課題等	児童館では子どもの他学年・他校との交流があるため、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら館の運営、事業の開催をしていくことが必要となりました。			

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性 1: 計画通りに進めることが適当 対応策等 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されることにより、児童館においても利用制限の解除を行います。各事業については、コロナ禍前に行っていたもの、コロナ禍において行ったものをうまく織り交ぜて事業を開催していく必要があります。



分野	14	地域子育て支援	通番 25
施策	142	青少年の健全育成	
5年後の目標		地域に見守られて、青少年が社会性を備えた健全な大人として成人し、仲間とともにまちの未来を担っている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	地域見守り活動の推進		会計	款	項	1,775,912	生涯学習課
			一般	10	4		
事業の概要							
子どもの健やかな成長と発達をめざす地域の育成組織が、相互に連携を深め、子どもを守り育てる活動を支援し、明るく住みよいまちづくりを推進します。							

令和4年度の取組							
D (取組)	指標	地域の育成組織の事業における来場者・参加者数				単位	人
	現 状 (計画策定時)	年度	3	4	5	6	7
	1,986 (令和元年度)	目標	1,120	1,830	1,990	2,020	2,040
		実績	356	1,933			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区ごとにパトロール等を実施し、地域の見守りや交流を行いました。</li> <li>・バンビオのギャラリーにて、安全・安心をテーマにした市内の小学生245人の作品を展示し、「安全・安心長岡京市子ども絵画展」を実施しました。3年ぶりに表彰式を会場で開催し、保護者を含めて135名の来場がありました。</li> <li>・「たそがれコンサート」を3年ぶりに、青少年の活動の場の提供や少年補導委員会の啓発活動などを目的に実施しました。</li> <li>・中学生とトークでは、長岡第二中学校の生徒と少年補導委員が向日町署の講演を聞き、SNSによる犯罪など中学生の身近にある犯罪について話し合いを行いました。</li> </ul>					たそがれコンサート		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和4年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
			—	—
C (評価)	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「安全・安心長岡京市子ども絵画展」を開催しました。地域の安全安心をテーマとした作品作りを通して、子どもが自らの地域に目を向け、防犯意識を高めることに繋がりました。</li> <li>・コロナ禍において、可能な範囲で各小学校区ごとに地域団体が連携して、夜間パトロールの実施やあいさつ運動など地域ぐるみで子どもたちを見守る取組を実施しました。</li> <li>・たそがれコンサートでは1,500名の参加があり、多くの方に少年補導委員の活動や市内の中高生の吹奏楽部の活動を披露することができました。</li> <li>・中学生とトークでは、中学生が少年犯罪について考える機会となり、少年補導委員も中学生の生の声に触れることができ大変有意義な時間となりました。</li> </ul>
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の子どもたちを見守る目を増やすため、多くの方に啓発活動やパトロールに参加いただき、少年補導委員を担っていただく必要がありますが、退職後も働く方が増えたり、共働き世帯が増えるなか、どのように負担を減らし、多くの方に参加いただくかが課題です。</li> </ul>		

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域の子どもを地域で育てること、見守ること」の重要性を理解いただくため、少年補導委員の目的や役割の周知に努めます。</li> <li>・社会情勢に合わせた活動を行っていただくため、必要に応じ取り組み内容の見直しを行います。</li> <li>・少年補導委員に対し研修を実施し、目的を共有、事業内容への理解を図ります。</li> </ul>